

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	男女共同参画啓発事業		所管課 【2】	人権啓発課
			評価者(担当者)	中川由美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(3)男女共同参画社会の推進		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)男女共同参画社会の形成		重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 男女共同参画社会基本法、玉名市男女共同参画推進条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市男女共同参画計画(第2次 H25年度～H29年度) 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 9 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	男女共同参画社会の形成は、国の最重要課題として位置づけられており、本市においても男女共同参画計画を策定し、事業や啓発を行っているが、未だに固定的性別役割意識は根強く残っており、DVなどの人権侵害も発生している。また、地域社会における女性の進出も遅々として進んでいないのが実情である。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	住民一人一人が男女共同参画に対して理解を深め、家庭、地域、職場など社会のあらゆる分野において、固定的性別役割分担意識の解消やDV・セクシャルハラスメント等の差別や偏見による人権侵害のない社会を構築していく。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	男女が互いにその人権について理解し、尊重しあう意識の確立を目指し、男女共同の視点に配慮した講演会や啓発講座、研修会等を実施する。
	事務事業を構成する細事業 【15】 ⇒ ① 男女共同参画フォーラム開催事業 ② 男女共同参画啓発事業 ③ 男女共同参画推進研修事業 ④ 男女共同参画週間推進事業 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金					
		県支出金	100 %	473	399	433	443
		起債					
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		393	276	343	638
	【16】 小 計			866	675	776	1,081
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0
	職人 員 の 費	職員人工数		0.45	0.60	0.67	0.67
		職員の年間平均給与額(千円)		5,610	5,424	5,424	5,424
【17】 小 計			2,525	3,254	3,634	3,634	
合 計			3,391	3,929	4,410	4,715	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
① 男女共同参画フォーラム開催事業	講演会の開催	講演会の開催回数	回	1	1	1	1
② 男女共同参画啓発事業	啓発講座の開催	啓発講座の開催回数	回	9	12	11	12
③ 男女共同参画推進研修事業	研修会の開催	研修会の開催回数	回	0	0	0	0
④ 男女共同参画週間推進事業	関連本やパンフレット等の展示コーナー設置	設置箇所数	箇所	4	4	4	4
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
			H24実績	H25実績	H26実績	
1 啓発講座参加人数	講演会、啓発講座等への参加人数	人	800	700	700	600
			534	582	453	
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	男女共同参画社会の形成は、国の重要課題でもあり、少子高齢社会、人口減少社会においては、相手を思いやり、個々の能力を活かさねばならない。そのためにも社会状況の変化に応じて、全ての人が自分らしく生きられるための意識づくりを継続して行う必要がある。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	「男女共同参画及び人権の意識」について、すべての人の生活の根底にこの意識が必要であることを理解してもらうため、講座等を開催しているが市民への意識啓発はまだ十分でない。そのため各課と連携し、対象者を絞って啓発活動を行う。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input checked="" type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	主催講座、講演会については、市民の関心をより高くするため、広報等の作成、周知方法を検討し集客を図る。また、広く市民へ啓発するため、他課の講座やイベント等へ出向き、啓発の機会を得ることとし、対象者に合わせた啓発内容とする。広報紙においても「男女共同参画」を身近に感じ、読んでもらうための記事づくりを行う。
昨年からの見直し・改善状況【32】	講演会の講師選定においては、啓発の対象者を絞り、その目的に合った講師、会場を選定した。また、啓発講座のチラシ作製においては、より興味を持ってもらえるようなチラシ作りを心掛け、配布場所等も考慮した。講座受講生に対し、講座終了3ヶ月～5ヶ月後に追跡調査を行い、講座の習熟度や効果を検証し、次の講座計画の参考とした。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	男女共同参画の啓発については、継続的に広報及び講演会等の活動を通じて啓発を行うことが重要である。啓発対象者を絞り、テーマを決めるなど細部にわたったの啓発が今後も必要である。	評価責任者 松本留美子
------------------	--	----------------